

エス・ビー・ 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

第 50 期

決算日 2023年3月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてわが国の公社債等に投資します。■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
46期 (2021年3月8日)	9,383	40	0.3	365.20	△0.5	98.9	—	7,271
47期 (2021年9月7日)	9,446	40	1.1	368.91	1.0	97.1	△14.7	8,284
48期 (2022年3月7日)	9,308	40	△1.0	363.04	△1.6	92.9	7.9	9,498
49期 (2022年9月7日)	9,031	40	△2.5	351.55	△3.2	78.0	13.7	10,867
50期 (2023年3月7日)	8,834	40	△1.7	343.42	△2.3	90.9	—	11,562

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年9月7日	円 9,031	% —	351.55	% —	% 78.0	% 13.7
9月末	8,975	△0.6	348.98	△0.7	83.5	12.0
10月末	8,960	△0.8	348.42	△0.9	89.5	4.0
11月末	8,900	△1.5	345.71	△1.7	89.2	—
12月末	8,790	△2.7	340.06	△3.3	74.1	11.6
2023年1月末	8,782	△2.8	338.57	△3.7	87.4	6.5
2月末	8,894	△1.5	344.25	△2.1	89.0	—
(期末) 2023年3月7日	8,874	△1.7	343.42	△2.3	90.9	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,031円
期末	8,834円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や普通社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日本銀行金融政策のYCC(イールドカーブコントロール：長短金利操作)における長期金利の許容変動幅の拡大や、海外長期金利の変動等を背景に、国内長期金利が上昇したこと

投資環境について(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

運用期間における国内債券市場は、海外長期金利の上昇とインフレ懸念の高まりから軟調に推移しました。

国内債券市場

運用期間の国内債券市場は大幅に下落しました。欧米中央銀行による金融引き締めを背景に海外長期金利が上昇基調で推移したことや、2022年12月に日本銀行がイールドカーブコントロールにおいて長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて、国内

長期金利も昨年末にかけて大幅に上昇しました。2023年年明け以降は、日本銀行の国債買入れオペの増額や共通担保資金供給オペの拡充(年限長期化)により落ち着きを取り戻し、超長期金利を中心に低下に転じました。ただし10年国債利回りは0.50%近辺で小動きに終始しました。

ポートフォリオについて(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や普通社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

運用期間におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化しました。残存期間別構成としては残存年限8～15年のゾーンをアンダーウェイトとし、金利上昇リスクを抑制しました。

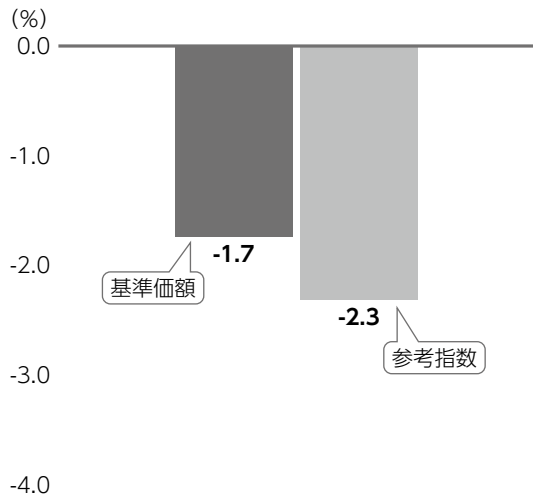
債券種別構成は、国債、地方債、特殊債(RMBS(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、普通社債に分散投資しました。年明け以降、国内社債市場の需給環境が改善に

転じたことから、ポートフォリオに占める非国債の組入比率を運用期間末にかけて引き上げました。運用期間末の現物債組入比率は90.9%、債券種別の構成比率は、日本国債37.0%、地方債2.5%、特殊債9.8%、普通社債(海外発行体を含む)41.6%としました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第50期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.45%)
当期の収益	8
当期の収益以外	31
翌期繰越分配対象額	664

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

欧米債券市場では、根強いインフレ懸念と雇用環境のひっ迫を背景に、一段の金融引き締め観測が台頭し、長期金利が大幅に上昇しています。一方2023年2月以降の国内債券市場は、年度末を意識した機関投資家の債券残高積み増しや日本銀行の国債買入れオペ等を受けて、超長期金利が低下に転じるなど、内外市場の連動性と市場機能度の低下が顕著になりました。植田次期日銀総裁候補は、現行の金融緩和政策継続の必要性を主張すると同時に、市場の歪み是正と機能度回復を目指すことを示唆し、Y

CC政策の将来の見直しに含みを持たせました。今後も国内外のインフレ・金利情勢や金融政策動向を注視し、長期金利のトレンド(方向性)を見極める方針です。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2022年9月8日から2023年3月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	25円	0.283%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,894円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.134)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.125)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.289	

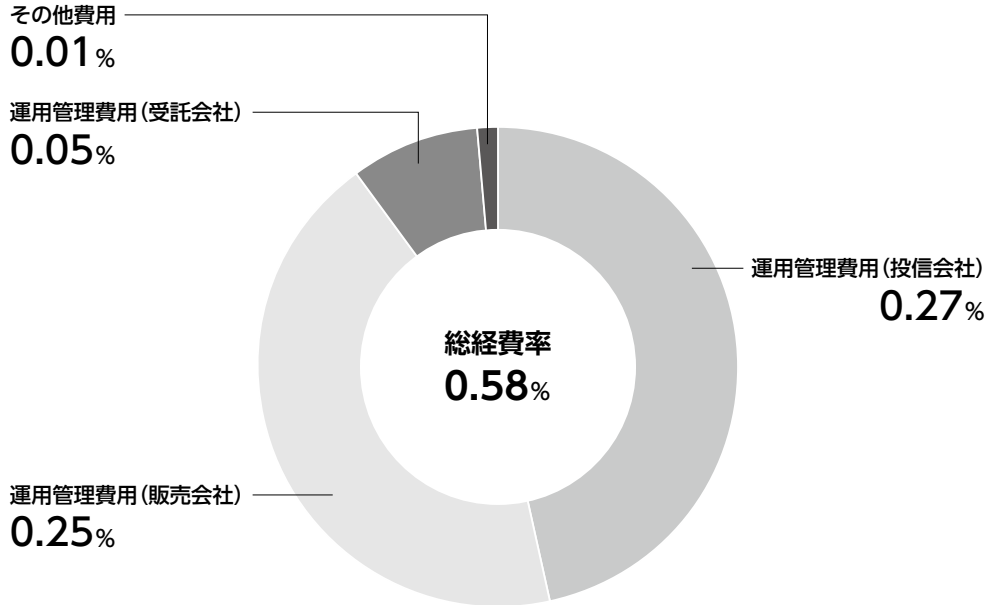
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月8日から2023年3月7日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	7,668,490	6,725,666
	地 方 債 証 券	99,720	—
	特 殊 債 券	200,000	(18,574)
	社 債 券	2,195,238	1,190,265

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 債券先物取引	百万円 5,764	百万円 7,247	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月8日から2023年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 10,163	百万円 100	% 1.0	百万円 7,915	百万円 —	% —

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 200	百万円 100	百万円 198

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、ポケットカード株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月8日から2023年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月7日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,500,000 (4,000,000)	4,272,533 (3,805,852)	37.0 (32.9)	— (—)	36.0 (32.0)	1.0 (1.0)	— (—)
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	294,574 (294,574)	2.5 (2.5)	— (—)	1.7 (1.7)	0.9 (0.9)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,152,039 (1,152,039)	1,130,376 (1,130,376)	9.8 (9.8)	— (—)	9.8 (9.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	4,900,000 (4,800,000)	4,813,208 (4,720,103)	41.6 (40.8)	— (—)	23.5 (22.7)	15.5 (15.5)	2.6 (2.6)
合 計	10,852,039 (10,252,039)	10,510,692 (9,950,906)	90.9 (86.1)	— (—)	71.0 (66.2)	17.3 (17.3)	2.6 (2.6)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	21	物価連動国債	0.1000	100,000	110,417	2026/03/10
	354	10年国債	0.1000	800,000	789,576	2029/03/20
	364	10年国債	0.1000	400,000	384,536	2031/09/20
	166	20年国債	0.7000	200,000	190,522	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	300,000	276,159	2038/12/20
	170	20年国債	0.3000	300,000	263,652	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	200,000	176,714	2040/06/20
	182	20年国債	1.1000	600,000	585,864	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	100,000	102,542	2042/12/20
	70	30年国債	0.7000	100,000	83,308	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	100,000	83,122	2051/06/20
	73	30年国債	0.7000	100,000	83,080	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	300,000	269,934	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	300,000	291,048	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	500,000	496,885	2052/09/20
15	40年国債	1.0000	100,000	85,174	2062/03/20	
小		計	—	4,500,000	4,272,533	—
地 方 債 証 券	2	東京都5年	0.1000	100,000	99,660	2026/12/18
	3-17	愛知県公債	0.2440	100,000	95,591	2032/02/13
	2022-5	福岡市公	0.4440	100,000	99,322	2032/10/28
小		計	—	300,000	294,574	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	9	東京都住宅供給	2.7500	100,000	112,746	2029/06/20
	10	中部空港	0.3240	100,000	93,948	2032/02/25
	42	地方公共団20	0.9990	100,000	99,418	2035/01/26
	86	住宅機構R M B S	1.0000	41,647	42,404	2049/07/10
	112	住宅機構R M B S	0.3300	143,352	138,506	2051/09/10
	162	住宅機構R M B S	0.3500	90,783	86,116	2055/11/10
	164	住宅機構R M B S	0.3300	91,723	86,714	2056/01/10
	170	住宅機構R M B S	0.3600	93,189	88,194	2056/07/10
	176	住宅機構R M B S	0.3200	95,687	89,907	2057/01/10
	178	住宅機構R M B S	0.4800	95,779	91,478	2057/03/10
	188	住宅機構R M B S	1.0200	99,879	100,068	2058/01/10
190	住宅機構R M B S	1.0900	100,000	100,870	2058/03/10	
小		計	—	1,152,039	1,130,376	—

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券	13	セブンアンドアイ	0.0600	100,000	99,970	2023/12/20
	64	アイフル	0.9700	100,000	100,255	2024/06/14
	5	サントリー食品	0.0010	100,000	99,854	2024/07/08
	52	東京電力P G	0.6500	100,000	100,062	2025/07/18
	98	トヨタファイナンス	0.2100	100,000	99,928	2025/10/21
	37	ソニーG	0.2800	100,000	99,987	2025/12/08
	8	住友三井オート	0.4000	100,000	100,019	2026/02/17
	27	東急不動産HD	0.3200	100,000	100,017	2026/02/27
	56	三井化学	0.3000	100,000	100,018	2026/02/27
	37	ジャックス	0.4400	100,000	100,017	2026/02/27
	34	芙蓉総合リース	0.3000	100,000	100,019	2026/03/06
	19	ZHD	0.3500	100,000	98,686	2026/07/28
	23	ポケツトカード	0.2000	100,000	98,273	2026/12/03
	29	首都高速道路	0.1250	100,000	99,158	2026/12/18
	65	西日本高速道	0.1000	100,000	99,069	2026/12/18
	511	九州電力	0.5100	100,000	99,871	2027/02/25
	5	兼松	0.4200	100,000	97,703	2027/03/03
	9	三菱UFJFG FR	0.7700	100,000	100,109	2027/03/05
	14	LIXIL	0.4750	100,000	99,733	2027/08/27
	2	アステラス製薬	0.4190	100,000	99,550	2027/12/03
	38	ソニーG	0.4500	100,000	99,564	2027/12/08
	7	日本製鉄	0.5640	100,000	100,075	2028/03/17
	34	東京センチュリー	0.2200	100,000	96,643	2028/07/21
	20	ZHD	0.4600	100,000	96,394	2028/07/28
	9	みずほリース	0.2300	100,000	96,556	2028/09/01
	48	DIC	0.2300	100,000	97,082	2028/09/21
	10	三菱UFJFG FR	1.0290	100,000	100,129	2029/03/07
	21	アサヒグループHD	0.8700	100,000	100,043	2030/03/08
	530	東北電力	0.3300	100,000	93,621	2031/04/25
	46	成田国際空港	0.3040	100,000	93,847	2032/02/10
	50	東京電力P G	0.9400	100,000	96,016	2032/04/26
		AFL 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	93,105	2033/04/14
	3A	日本生命劣後FR	1.1200	100,000	94,295	2051/04/27
	1	ドンキホーテHD 劣FR	1.4900	100,000	100,498	2053/11/28
	1	JERA 劣後FR	2.1440	100,000	101,166	2057/12/25
	54	東京地下鉄	1.0550	100,000	77,080	2061/10/14
2	日立キャピタル劣FR	1.3100	100,000	99,808	2076/12/19	

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 サントリーHD劣後FR	0.6800	100,000	100,005	2078/04/25
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	100,000	101,161	2079/06/06
	1 住友生命劣ローン	0.6600	100,000	99,437	2079/06/26
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	100,000	97,857	2079/12/12
	2 住友化学 劣FR	0.8400	100,000	99,641	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	100,000	99,896	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	100,000	98,678	2080/10/15
	1 ENEOS HD 劣FR	0.7000	100,000	98,448	2081/06/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	100,000	98,276	2081/09/13
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	100,000	93,305	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	100,000	96,413	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	100,000	101,847	2083/02/13
小	計	—	4,900,000	4,813,208	—
合	計	—	10,852,039	10,510,692	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	10,510,692 千円	88.4 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,376,775	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,887,467	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,887,467,444円
コール・ローン等	1,356,003,856
公 社 債(評価額)	10,510,692,367
未 収 利 息	15,459,485
前 払 費 用	5,279,554
その他未収収益	32,182
(B) 負 債	324,596,889
未 払 金	200,000,000
未 払 収 益 分 配 金	52,355,877
未 払 解 約 金	48,753,758
未 払 信 託 報 酬	23,074,897
その他未払費用	412,357
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,562,870,555
元 本	13,088,969,253
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,526,098,698
(D) 受 益 権 総 口 数	13,088,969,253口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	8,834円

※当期における期首元本額12,033,953,861円、期中追加設定元本額1,744,269,843円、期中一部解約元本額689,254,451円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月8日 至2023年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,378,803円
受 取 利 息	34,749,331
そ の 他 収 益 金	31,573
支 払 利 息	△ 402,101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 185,132,933
売 買 益	68,790,372
売 買 損	△ 253,923,305
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 9,570,210
取 引 益	14,868,917
取 引 損	△ 24,439,127
(D) 信 託 報 酬 等	△ 23,540,890
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△ 183,865,230
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 384,908,501
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 904,969,090
(配 当 等 相 当 額)	(911,877,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,816,846,567)
(H) 合 計(E + F + G)	△1,473,742,821
(I) 収 益 分 配 金	△ 52,355,877
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	△1,526,098,698
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 946,487,054
(配 当 等 相 当 額)	(870,359,513)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,816,846,567)
繰 越 損 益 金	△ 579,611,644

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,837,913円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	911,877,477
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	922,715,390
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	704.96
(f) 分配金	52,355,877
1 万 口 当 た り 分 配 金	40

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。